

平成23年度第1回 国立大学法人北海道大学経営協議会議事要旨

日 時 平成23年6月14日(火) 14:30~16:45
場 所 事務局 第一会議室A
出席者 21名
(学内) 佐伯総長, 本堂, 三上, 上田, 山口, 新田, 鑄山, 高杉, 松久, 伊藤, 福田, 福岡 各委員
(学外) 奥田, 毛塚, 近藤, 辻, 野田, 原, 平山, 松谷, 横山 各委員
欠席者 3名
(学外) 敷土, 高井, 柚原 各委員

議 事

総長から, 4月1日付けで交代及び再任した委員の紹介があった。

また, 議事に先立ち, 総長から, 平成23年3月15日の平成22年度第4回経営協議会の議事要旨について確認があった。

【 議 題 】

1 平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

三上理事から, 資料に基づき説明があった後, 審議の結果了承された。

なお, 委員から, 工学系博士後期課程の定員充足率が良くないのは, 大学の研究職に魅力がないからではないか, 研究者育成の面で努力をしていただきたいとの発言があり, 総長から, 学生が博士後期課程への進学を躊躇するのは, 修了後の就職を懸念しているのが要因の一つで, 学位取得後もアカデミアに残りたいと思っても, アカデミック・ポストは減少しているため狭き門であること, また, 企業とのミスマッチを避けるため, 幅広い知識を身につけた人材教育が必要であることから, 博士後期課程の教育の在り方について, 論文指導だけでなくコースワークの充実を図る必要があると考えている旨説明があった。

また, 委員から, 全人教育やフロンティア精神などの大学の基本理念が, 年度計画にどのように反映され, どう評価されているのか, その関係性が見えにくいとの発言があり, 山口理事から, 全人教育については, 本学の特徴である全学教育を通じて, 卒業までの4年間で幅広い教養を身につけるというシステムを確立しており, 今年度から導入した総合入試も, ある部分, 全人教育やフロンティア精神を具現化するものと考えているとの発言があった。更に, 本堂理事から, 本学ではサステナビリティ学教育研究センターを設置し, それぞれの専門科目に加え, 周辺の様々な関連科目を履修させ, 幅広い知識を身につけた人材育成に効果的なサステナビリティ学教育プログラムを実施していること, また, フロンティアという概念には色々あると思うが, JICA等のプログラムに, 学生が積極的に参加することを推奨している旨発言があった。

2 外国人留学生用宿舍の寄宿料について

本堂理事から、資料に基づき説明があった後、審議の結果了承された。

3 平成24年度概算要求事項について

高杉理事から、資料に基づき説明があり、更に今後、例年のように追加要求事項があった場合には、次回本協議会で報告したいとの発言があった後、審議の結果了承された。

なお、総長から、文部科学省に要求を行う際には順位を付す必要があるが、これについては、いただいた意見を踏まえ調整を図ることとし、一任いただきたい旨発言があり、了承された。

4 平成22年度決算について

米澤監事から、監査結果について報告があった。

引き続き、高杉理事から、資料に基づき説明があった後、審議の結果了承された。

5 規程の改正について

高杉理事から、資料に基づき説明があった後、審議の結果了承された。

【 報告事項等 】

1 「北大フロンティア基金」の寄附受入状況等について

鑄山理事から、前回本協議会に報告した以降の状況及び平成22年度決算の概要について、資料に基づき報告があった。

2 産学連携本部の活動状況等について

上田理事から、資料に基づき報告があった。

なお、委員から、知的財産収入をいかに獲得するか、即ち、得られた知的財産をどこまで上手に産業界に活用してもらうかが産学連携本部の活動における課題であり、本学の基本理念の一つとして実学の重視を掲げていることから、産業界とより密に連携し、学の知的財産を活かすための努力をすべきであること、また、そのためにはまず、学が得た成果がどのようなものか、産業界の中でも特に中小企業に対してわかりやすく翻訳する作業が必要であり、企業訪問の際には、どのような分野で活用の可能性があるか、積極的に説明すべきであるとの発言があった。

次いで、上田理事から、短期的には、知的財産の効率化に着手すべきであると考えており、明らかに見込みのない権利を放棄する等の整理をこれから始めようと考えていること、また、TLO部門の人材を厚くする等の組織改革を行い、産学連携本部が企業訪問を含め色々な形で産業界との接点をできるだけ多く持つような仕組みを作る役割を担うという意識で努力したいと考えているので、協力願いたいとの発言があった。

また、委員から、長期的な展望を持った上で目標を設定し、それを実現するための基本的な方策を明確にし、毎年確実に前進しているかどうか確認するという取り組み方が必要であるとの発言があった。

3 第一期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果について

三上理事から、資料に基づき報告があった。

- 4 東日本大震災に係る本学の主な状況について
高杉理事から、資料に基づき報告があった。

(以上)